

整理番号	44-20	事務事業名	市民プラン講座事業(いきいき健康づくり事業+マイプラン講座事業)	作成部署	生涯学習部 社会教育課	電話	内線889	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	山内平一郎	課長職名	可児政樹	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H7	根拠法令等	市民プラン講座事業(一般メニュー)取扱要綱					
〃 終了予定年度			市民プラン講座事業(おたっしゃメニュー)取扱要綱					
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	いきいき健康づくり事業(おたっしゃプラン)と中央公民館活動推進事業にあるマイプラン講座事業を平成15年実施の政策評価を受け、事業統合した。							

## 1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐむまち	(第4章)
	節	社会教育	(第3節)
	施策	学習機会の充実	(第3施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	市民 一般メニュー: 特に対象制限なし おたっしゃメニュー: 対象は市内の高齢者(高齢準備期の対象者を含む)	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	市民の主体的な学習活動を支援していくことにより、市民ニーズにより近づいた学習機会を増加させるとともに、健康で文化的な生活や生きがいづくりを推進する。 特におたっしゃメニューでは、高齢者の生涯学習の機会と健康・生きがいづくりを充実させる。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等)の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	いきいき健康づくり事業 高齢者が主体的に取り組む、健康・生きがいづくりに関する学習活動に対する助言、運営事務的な支援、講師謝礼金(上限:1講座3万円以内)を支出 マイプラン講座事業(中央公民館活動推進事業) 市民が主体的に企画する学習活動に対する助言、運営事務的な支援、講師謝礼金(上限:1講座3万円以内)を支出
		17年度	市民が主体的に企画する学習活動に対する助言、運営事務的な支援、講師謝礼金(上限:1講座3万円以内)を支出する。

## 2 実施(ドウ)

## 【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財	205	60	270	270
	一般財源	178	200	196	196
	合計	383	260	466	466
人件費 (概算)	人数(年間)	0.005	0.005	0.005	0.005
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= x	45	45	45	45
総事業費 +		428	305	511	511

## 【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	申請事業数・一般(件)	7	8	7	7
	申請事業数・おたっしゃ(件)	7	2	9	9
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	申請事業への参加者総数(人)	1,081	534	480	480
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	参加者1人当たりのコスト (総事業費÷申請事業参加者総数)	¥396	¥571	¥1,065	¥1,065

**3 評価(チェック)と改善(アクション)**

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等 石狩管内市町村においても、市民による自主企画事業に対する補助・助成に力を入れている状況であり、市民と行政の協働が主流となってきている近年、市民の自主性を尊重して事業を行うことは、今後ますます重要になってくることと考えられる。

**【妥当性の評価と改善の方法等】**

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民の自主企画事業に対する支援的な事業という性質から、また、市民と行政の協働を実現するという観点から妥当と考える。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民と行政の協働型事業として、市民がより主体的に、市民のニーズを取り入れつつ企画・実施すること、また、市民の健康づくり・生きがいづくりに繋がることから妥当と考える。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民が主体的になって企画・実施することへの支援という性質から、生涯学習の目的の一つである市民相互による相互教育が行われるとともに、コスト面においても効率的と考える。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

**【有効性と効率性の評価と改善の方法】**

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	申請事業に対する参加者数から概ね成果は出ているものと判断するが、申請事業を予算枠(目標)数にUPさせることも検討する必要がある。	当該事業のPRを積極的に行っていくとともに、申請する事業団体が特定化することのないよう、当事業制度について、より多くの市民を対象者にアピールしていく。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	参加者1人当たりのコストからも「概ね」と判断した。	今後の申請数の増減により、検討していくことも視野に入れていく。

**【事務事業担当部局内優先度】**

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

**4 総合判定と今後の方向性**

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	平成15年実施の事務事業評価(2次評価)を受けて17年度から2事業を見直し統合した。(15年度評価で見直しが必要とし、事業実施後17年度に見直したことから、判定は見直しの上継続とした) 当面は現状のまま継続していくが、事業に対する市民ニーズなどを捉え、より多くの市民が参加する事業内容を検討していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり